

第3期

久留米広域連携中枢都市圏ビジョン
(案)

目 次

第1章 はじめに	… 1
1. 策定の趣旨	… 1
2. 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体	… 1
3. 計画期間	… 1
第2章 圏域の現状	… 2
1. 圏域の概要	… 2
2. 構成市町の概要	… 3
3. 圏域の総生産額	… 5
4. 圏域の人口	… 6
5. 都市機能	… 11
6. 第2期ビジョンの成果と課題	… 13
第3章 圏域が目指す将来像	… 18
1. 圏域が目指す将来像	… 18
2. 圏域の将来人口	… 18
第4章 将来像の実現に向けて	… 19
1. 将来像の実現に向けた方策	… 19
2. 事業体系	… 21
3. 具体的な取組	… 23
(1)圏域全体の経済成長のけん引分野	
(2)高次の都市機能の集積・強化分野	
(3)生活関連機能サービスの向上分野	

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨

全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中、地域の活力を持続し、住民が住みやすさを感じながら生活していくためには、自治体がそれぞれの強みを活かしつつ、圏域全体で連携し課題解決に取り組むことが重要です。

久留米広域連携中枢都市圏では、これまで4市2町で連携し、圏域の結びつきを活かして経済成長や都市機能の強化、生活利便性の向上などに資する取組を進めてきました。第3期ではそれらの成果と課題を踏まえ、人口減少と多様化する地域課題の中にあって、圏域全体の持続可能性を高め生活の質と魅力を向上させるとともに、圏域内外を問わず多くの人を選ばれる圏域を目指します。

本ビジョンは、福岡県南地域における経済・文化の中心地域として本圏域が自主自立的に発展していくため、その魅力を高め、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持していく上での方向性や取組を示すものです。

2. 連携中枢都市圏の名称及び構成自治体

(1) 連携中枢都市圏の名称

久留米広域連携中枢都市圏

(2) 連携中枢都市圏の構成自治体

連携中枢都市：久留米市

連携市町：大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町

3. 計画期間

2026年度（令和8年度）から2030年度（令和12年度）までの5年間

第2章 圏域の現状

1. 圏域の概要

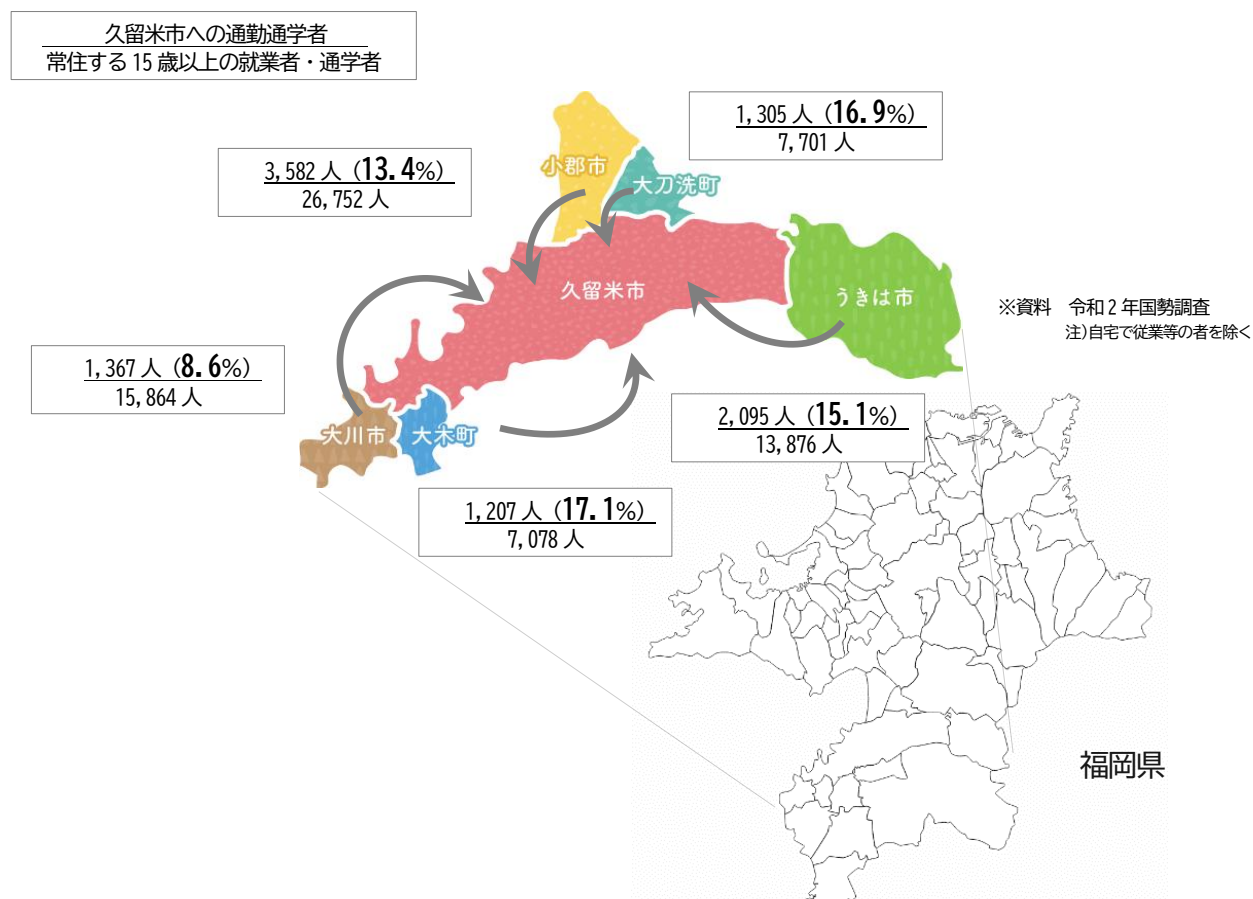
福岡県南部に位置する本圏域は、4市2町（久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町）で構成され、東西 49.7km、南北 30.6km、総面積は約 468 km²に及び、九州最大の河川である筑後川とその支流に沿って形成された筑後平野の豊かな環境に根ざし、農業、商工業、文化の重層的な基盤を育んできました。

圏域内には九州新幹線、JR 在来線、西鉄、甘木鉄道などが走り、高速道路や主要国道が縦横に整備されています。また、福岡空港・佐賀空港へのアクセスも良好で、圏域内外との移動や物流の拠点性を高めています。この優れた交通環境のもとで、様々な強みを有する自治体が、互いに補完し合いながら、産業や暮らしの多様性を支えています。

多様な都市機能を備える本圏域では、高度医療機関や大学等の集積が見られ、圏域内外からの通勤・通学者を受け入れる中核拠点としての役割を果たしています。一方、平野部や中山間地域では、水と緑に恵まれた環境のもと、米や野菜、果樹などの農業生産が盛んで、新たに集積が進んでいるバイオや自動車関連産業などと合わせ、多様な産業が地域経済を支えています。また、全国的に知られる木工業をはじめとする加工技術や伝統工芸、地域文化を継承する産業が根付き、ものづくりの精神と創意が今も息づいています。

このような地域の多様性と結びつきの強さを背景に、都市と農村、職と住、伝統と革新をつなぐ圏域として、今後も福岡県南部の経済・文化・生活の中核を担う存在であり続けることが期待されます。

連携市町から久留米市への通勤・通学状況



2. 構成市町の概要（QRコードから各市町の紹介ページを見ることができます）

久留米市（中枢都市）



福岡県の南西部に位置する久留米市



県内第3位の人口を有する中核市です。

ラーメン・焼き鳥・フルーツ・日本酒などの多彩なグルメ、豊かな自然、多様な文化・芸術、充実した公共交通、安心の医療・子育て環境が魅力です。

大川市



大川市は日本有数の家具産地



伝統的な職人技を継承しながら、新たな技術やデザインを生み出しています。

歴史と自然が調和した風景と、木のぬくもりに包まれた施設での木育体験や子育て世帯を多方面から支援する、「子育て」にやさしいまち。

小郡市



豊かな緑に囲まれた子育てにも適したまち

福岡市へは電車で約30分、車で約40分といった交通利便性の良さから、福岡都市圏のベッドタウンとして発展し、豊かな緑に囲まれ、子育てにも適したまちです。

うきは市



うきは、実りつづけるまちへ。

耳納連山の緑に抱かれ、白壁の町並みに歴史と文化が息づくまち、うきは市。

全国有数の果物の産地「フルーツ王国」としての実りを礎に、人と自然が寄り添い、子どもたちの笑顔が輝く未来を育んでいます。

大刀洗町



広々とした筑後平野に包まれた自然豊かな町

交通のアクセスが良く「都心で働きながら、子育ては大自然の中で。」そんな暮らしができます。

また、国指定重要文化財の今村天主堂や大刀洗飛行場の戦跡など歴史も感じられます。

大木町



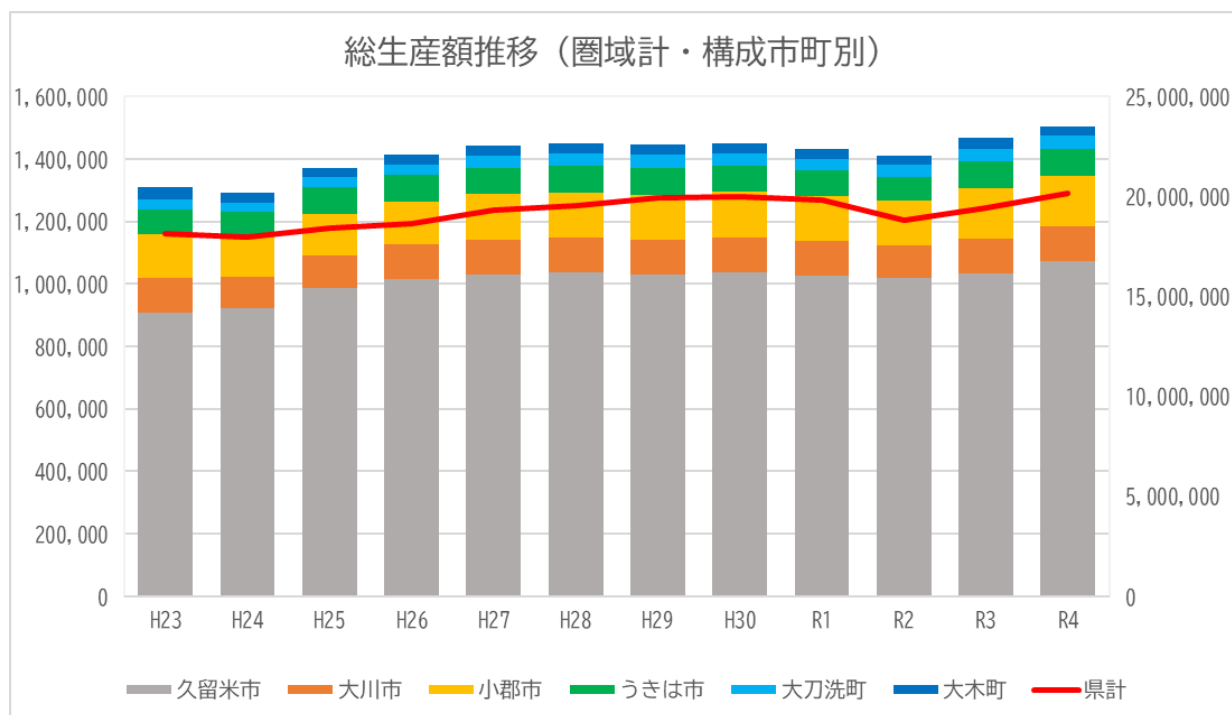
日本屈指のクリーク地帯

大木町は、福岡県の南西部に位置し、福岡市からは電車で約1時間、車で約50分の距離にあります。

町の総面積の約14%を占める堀（クリーク）が、町全体を縦横無尽に張り巡らしており、日本屈指のクリーク地帯です。

3. 圏域の総生産額

圏域内の年間総生産額は、ビジョン開始前（平成 23～27 年度）の平均約 1 兆 3,670 億円から、開始後（平成 28～令和 4 年度）平均約 1 兆 4,518 億円へと増加しました。令和 2 年度はコロナの影響もあり、一時的に落ち込んでいますが、割合にして約 5.8%の伸びで推移をしています。



※資料

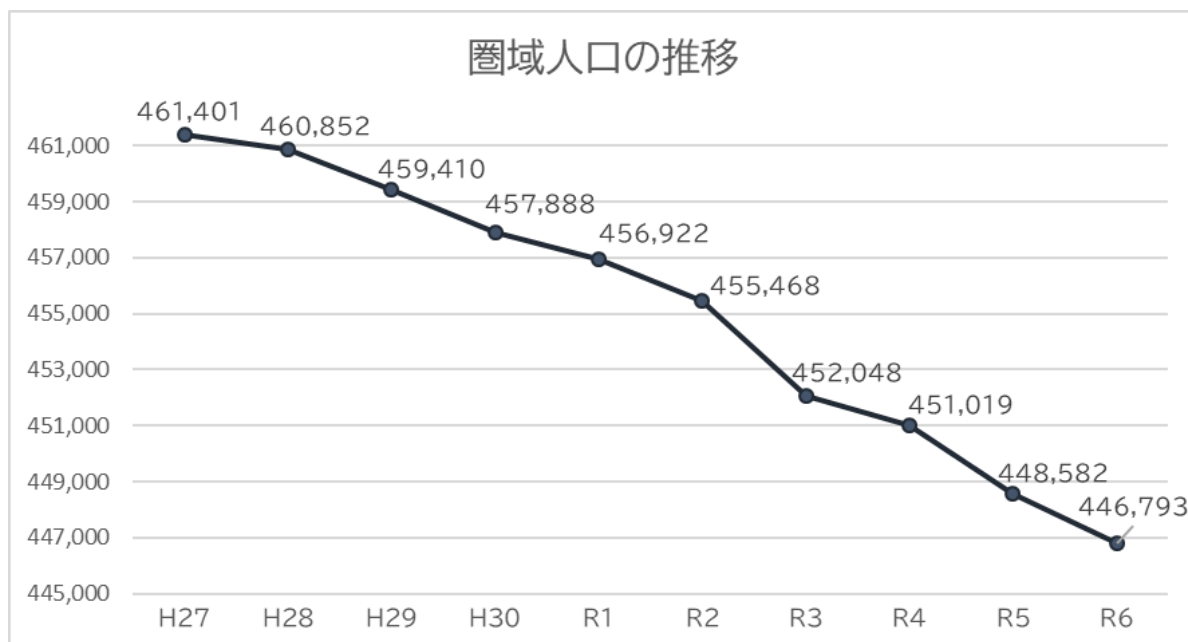
福岡県市町村民経済計算（平成 23 年～令和 4 年）

4. 圏域の人口

(1) 圏域人口の推移

本圏域の人口は、減少傾向で推移をしており、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度で8,675人減少しています。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R2からR6の増減
圏域人口	455,468	452,048	451,019	448,582	446,793	-1.9%
久留米市	304,079	302,122	301,612	300,516	299,539	-1.5%
大川市	33,241	32,541	32,029	31,450	30,880	-7.1%
小郡市	59,592	59,259	59,605	59,264	59,463	-0.2%
うきは市	28,724	28,359	27,988	27,638	27,178	-5.4%
大刀洗町	15,807	15,860	15,976	16,047	16,141	2.1%
大木町	14,025	13,907	13,809	13,667	13,592	-3.1%
福岡県	5,113,471	5,094,685	5,090,386	5,080,270	4,959,954	-3.0%
九州	12,884,354	12,803,140	12,739,866	12,662,420	12,581,309	-2.4%
全国	126,654	125,928	125,417	124,885	124,330	-1.8%



※資料

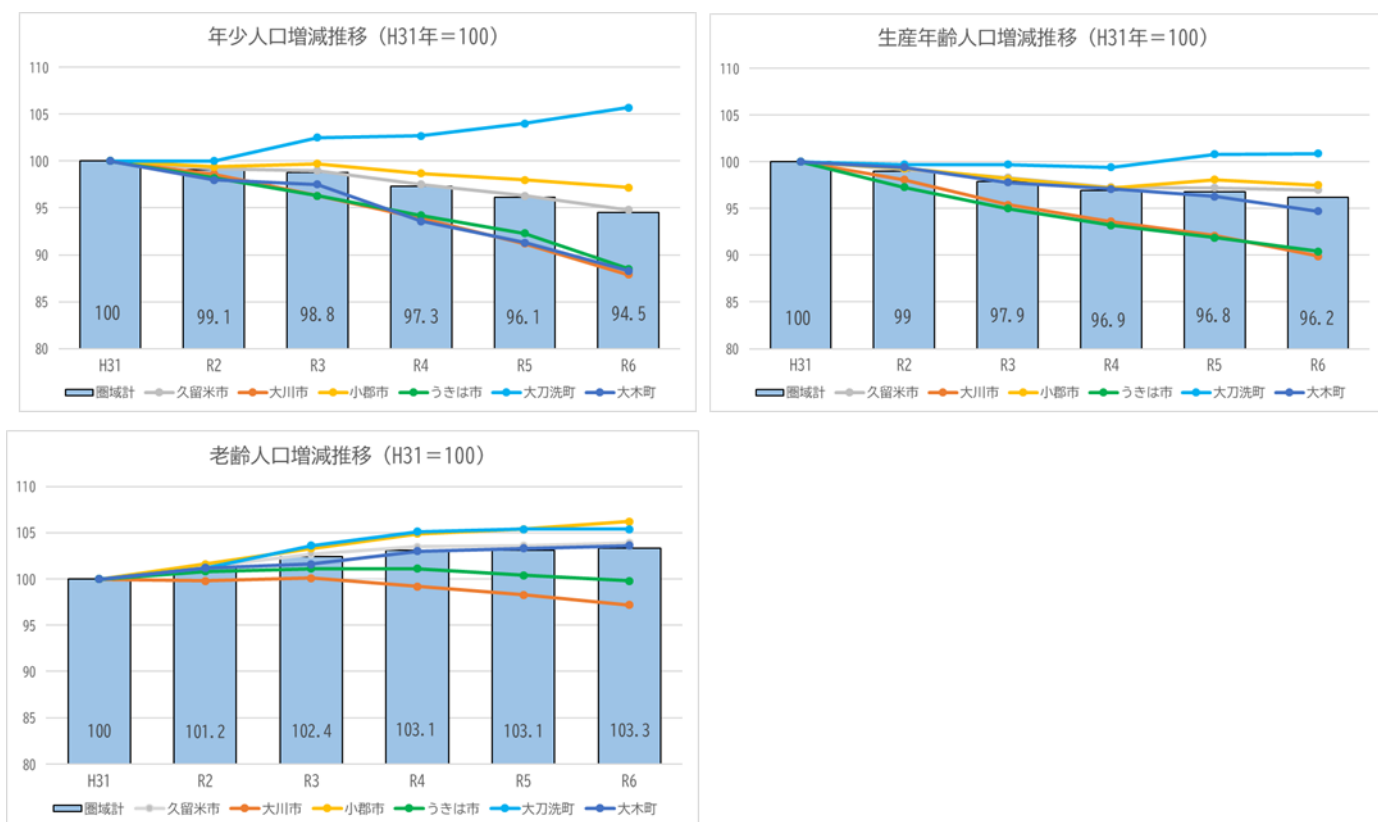
圏域及び福岡県：「福岡県住民基本台帳月報」（各年度末日）

九州及び全国：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（各年1月1日）

(2) 人口構成

本圏域の年齢3区分人口を表に示します。年少人口と生産年齢人口は、一部の自治体で増加傾向にあるものの、圏域全体としては、減少傾向が続いています。一方で、老年人口は、圏域全体で右肩上がりに伸びています。

	R2	R3	R4	R5	R6
年少人口	62,372	62,189	61,249	60,477	59,462
生産年齢人口	267,047	264,000	261,271	260,944	259,480
老年人口	128,741	130,266	131,244	131,229	131,449
計	458,160	456,455	453,764	452,650	450,391



※資料

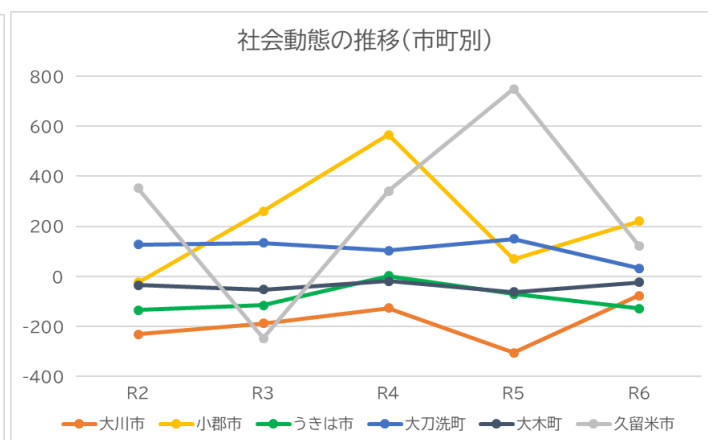
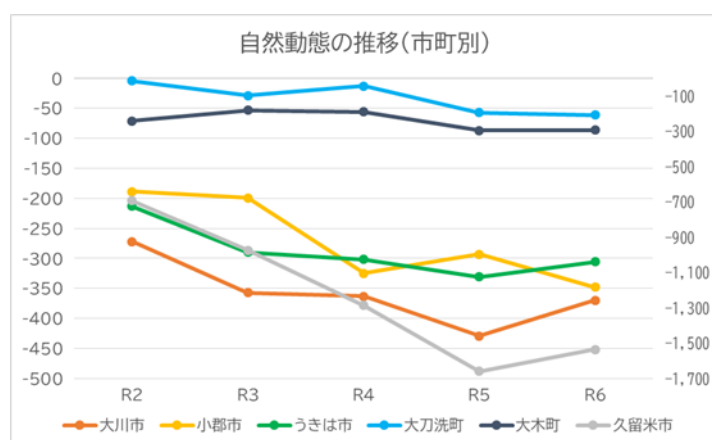
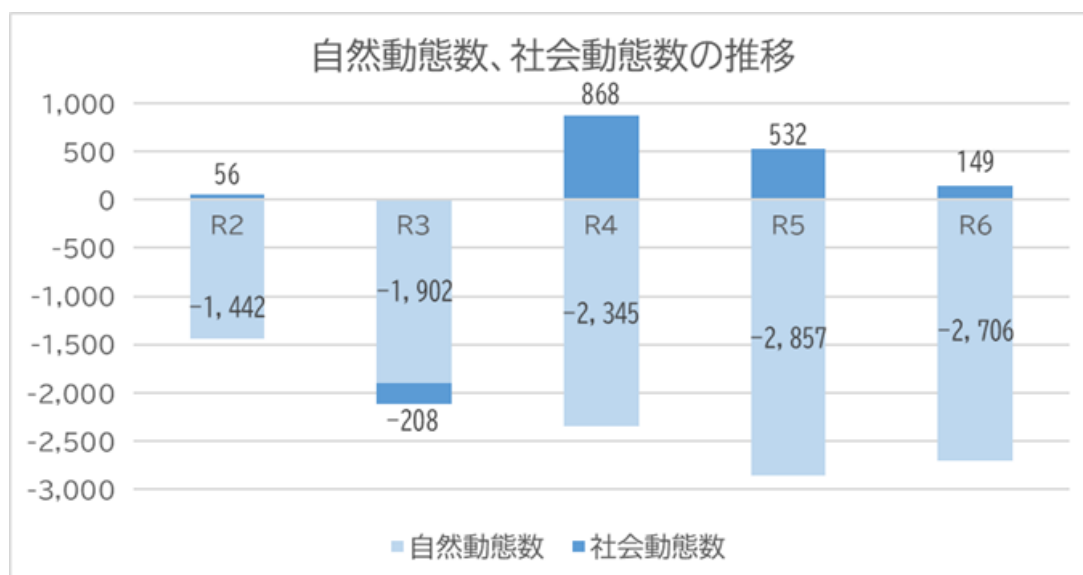
福岡県「住民基本台帳年報（各年1月1日）」

(3) 人口動態

①自然動態と社会動態

令和6年の自然動態については、2,706人の減少であり、令和2年から一貫して、減少傾向で推移しています。社会動態は令和3年を除いて、転入超過となっているものの、令和6年の増加は149人と、令和4年以降は増加幅が縮小しており、人口動態としてみると、圏域全体として減少傾向が続いています。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R2からR6の増減
出生数	3,572	3,356	3,316	3,060	2,988	-16.3%
死亡数	5,014	5,258	5,661	5,917	5,694	13.6%
自然動態数	-1,442	-1,902	-2,345	-2,857	-2,706	
転入者数	18,178	17,863	19,548	19,051	18,480	1.7%
転出者数	18,122	18,071	18,680	18,519	18,331	1.2%
社会動態数	56	-208	868	532	149	
人口動態	-1,386	-2,110	-1,477	-2,325	-2,557	

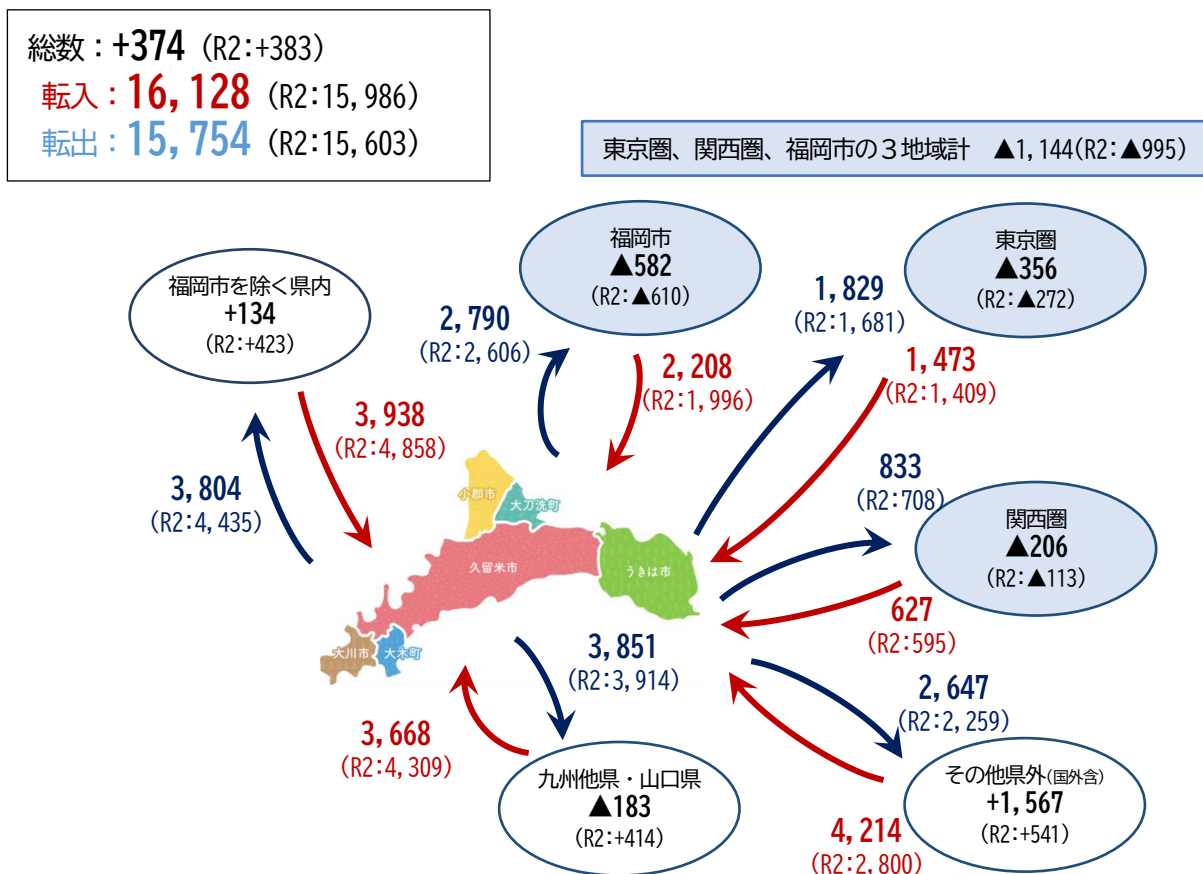


※資料

福岡県「第4表 人口移動調査、第6表市区町村別自然増加及び出生・死亡者数」

②転出入の状況（令和5年10月～令和6年9月／単位：人）

大都市圏に対して、転出超過の状況が続いています。令和2年と令和6年の比較では、転入、転出ともに増加しており、福岡市への転出超過が東京圏や関西圏を上回っている状況です。一方で国外を含むその他県外の転入者は大幅に増加しており、特に国外からの転入者数は2,185人で令和2年から1,023人増加をしています。



※資料

福岡県の人口と世帯年報（令和2年・令和6年） 第12表

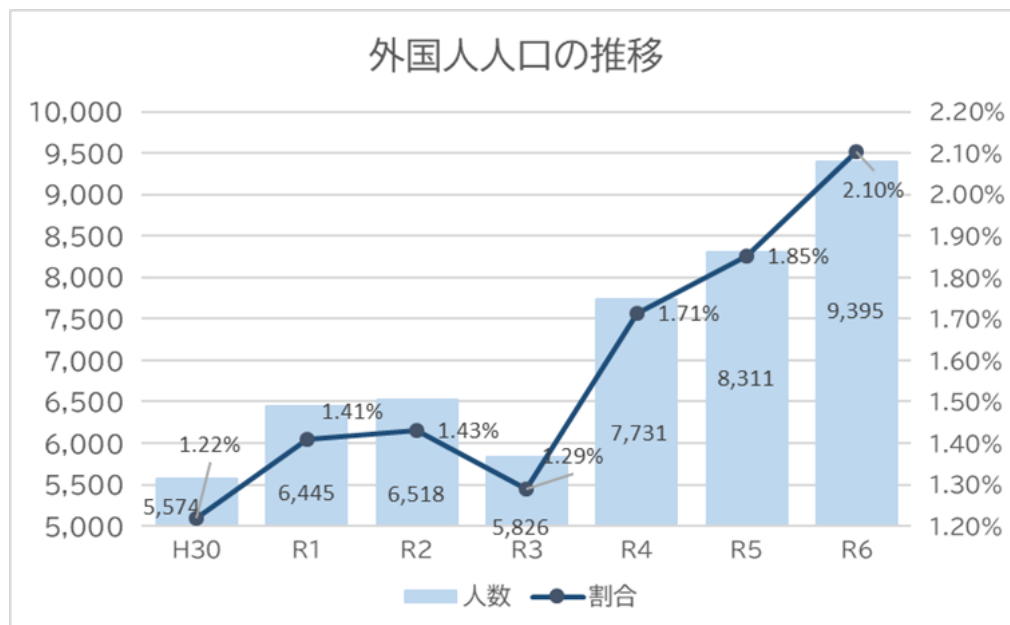
注) 転出先・転入元不明者及び職権消除・職権記載者を除くため、合計値は(3)の社会増減数と一致しない

注) 「東京圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、「関西圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県を指す

(4) 外国人の年度別推移

本圏域の外国人住民は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少したものの、増加傾向です。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R2からR6の増減
圏域計	6,518	5,826	7,731	8,311	9,395	44.1%
県計	79,957	73,366	87,646	97,834	112,257	40.4%



※資料

福岡県「住民基本台帳月報」（各年度末日）

5. 都市機能

(1) 高等教育機関・研究機関・産業支援機関

①大学、高等専門学校と学生数

分類	名称	学部・学科	学生数（人）		
大学	久留米大学	文学部	1,287	6,617	
		人間健康学部	524		
		法学部	1,178		
		経済学部	1,151		
		商学部	1,119		
		医学部	1,295		
		留学生別科	32		
		研究生	3		
		科目等履修生	27		
		専攻科	1		
		久留米工業大学	工学部		1,283
	聖マリア学院大学	看護学部	379	389	
		専攻科	10		
	国際医療福祉大学	福岡保健医療学部	894	1,491	
		福岡薬学部	597		
	高等専門学校	久留米工業高等専門学校	機械工学科	216	1,140
			電気電子工学科	205	
制御情報工学科			214		
生物応用化学科			210		
材料システム工学科			211		
機械・電気システム工学専攻			51		
物質工学専攻			33		
合計			10,920		

※資料

福岡県「令和6年度教育便覧」

②専修学校

名称
大川看護福祉専門学校／久留米医師会看護専門学校／久留米歯科衛生専門学校／ 久留米大学医学部附属臨床検査専門学校／古賀国際看護学院／専修学校久留米ゼミナール／ 専門学校久留米ドレスメーカー女学院／高尾看護専門学校／平岡栄養士専門学校 平岡介護福祉専門学校／平岡調理・製菓専門学校／福岡南美容専門学校

※資料

福岡県「令和7年度私立専修学校名簿」

③研究機関・産業支援機関等

分類	名称
国	(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター【久留米研究拠点】 国土交通省九州地方整備局九州技術事務所
県	福岡県工業技術センター 生物食品研究所 福岡県工業技術センター インテリア研究所(大川市) 福岡県農林業総合試験場資源活用研究センター 福岡県農林業総合試験場 筑後分場
民間	(一財) 化学物質評価研究機構 久留米事業所 (株) 久留米リサーチパーク ・福岡バイオインキュベーションセンター ・福岡バイオファクトリー ・福岡バイオノベーションセンター 久留米ビジネスプラザ ・久留米知的財産支援センター

(2) 文化・観光施設等

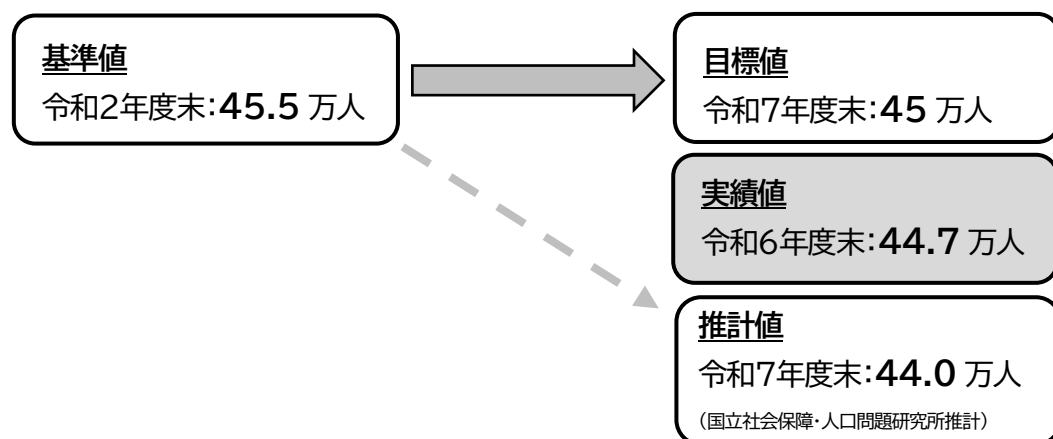
分類	名称
文化施設	久留米シティプラザ／石橋文化ホール／田主丸複合文化施設／ 城島総合文化センター／えーるピア久留米(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)／小郡市文化会館(小郡市)／ うきは市文化会館(うきは市)／大刀洗ドリームセンター(大刀洗町) など
美術館、博物館、 資料館等	福岡県青少年科学館／久留米市美術館／久留米文化財収蔵館／ 久留米市埋蔵文化財センター／有馬記念館／青木繁旧居／ 坂本繁二郎生家／草野歴史資料館／山辺道文化館／ 久留米市世界のつばき館／六ツ門図書館展示コーナー(以上久留米市)／ 大川市立清力美術館／古賀政男記念館／旧吉原家住宅(以上大川市)／ 九州歴史資料館／小郡市埋蔵文化財調査センター／ 旧松崎旅籠油屋(以上小郡市)／浮羽歴史民俗資料館／ 吉井歴史民俗資料館(以上うきは市) など
図書館	久留米市立中央図書館／久留米市立六ツ門図書館／ 久留米市立田主丸図書館／久留米市立北野図書館／ 久留米市立城島図書館／久留米市立三瀬図書館／大川市立図書館／ 小郡市立図書館／うきは市立図書館／大刀洗町立図書館／ 大木町図書・情報センター
移動図書館	2台(久留米市、小郡市)
スポーツ施設	久留米総合スポーツセンター(久留米市)／筑後川総合運動公園(大川市)／ 小郡運動公園(小郡市)／うきはアリーナ(うきは市)／ 大刀洗運動公園(大刀洗町) など
百貨店、大型商業施設 (従業員数50人以上)	久留米岩田屋／ゆめタウン久留米／くるめりあ六ツ門／ゆめタウン大川／ イオン小郡ショッピングセンター など
主な観光資源	筑後川／宝満川／耳納連山／櫛並木／浅井の一本桜／コスモス街道／ 山苞の道／水天宮総本山／高良大社／梅林寺／久留米城跡／ 草野の町並み(以上久留米市)／ みどりの里・耳納風景街道(久留米市・うきは市)／筑後川昇開橋／風浪宮／ 小保・榎津藩境のまち如意輪寺(以上大川市)／七夕神社(以上小郡市)／ つづら棚田／浮羽稲荷神社／白壁土蔵の町並み(以上うきは市)／ 今村天主堂教会(大刀洗町) など
コンベンション施設 (収容人数1,000人以上)	久留米シティプラザ／石橋文化ホール(以上久留米市)／ 大川市文化センター(大川市)

6. 第2期ビジョンの成果と課題

(1) 目標人口に対する実績と評価

第2期ビジョンの人口展望においては、令和7年度末における目標人口（住民基本台帳）を45万人に、令和27年度末の人口展望を41万人に設定していました。

これに対し、令和6年度末における圏域人口は44.7万人であり、目標値である45万人を下回っているものの、推計値を上回っています。



(2) 圏域の人口の推移（再掲）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R2からR6の増減
圏域人口	455,468	452,048	451,019	448,582	446,793	-1.9%
久留米市	304,079	302,122	301,612	300,516	299,539	-1.5%
大川市	33,241	32,541	32,029	31,450	30,880	-7.1%
小郡市	59,592	59,259	59,605	59,264	59,463	-0.2%
うきは市	28,724	28,359	27,988	27,638	27,178	-5.4%
大刀洗町	15,807	15,860	15,976	16,047	16,141	2.1%
大木町	14,025	13,907	13,809	13,667	13,592	-3.1%
福岡県	5,113,471	5,094,685	5,090,386	5,080,270	4,959,954	-3.0%
九州	12,884,354	12,803,140	12,739,866	12,662,420	12,581,309	-2.4%
全国	126,654	125,928	125,417	124,885	124,330	-1.8%

(3) 施策分野ごとの評価

施策分野1 圏域全体の経済成長のけん引

成果指標(KPI)		基準値	目標値		R4	R5	R6	R6進捗
け 経 済 引 成 長 の	①圏域の総生産額	14,063億円 (H30年度)	14,300億円 (R7年度)	☞	14,276億円 (R2年度)	14,673億円 (R3年度)	15,048億円 (R4年度)	○
	②圏域の労働者数	123,665人 (R2年度末)	131,600人 (R7年度末)	☞	124,828人 (R4年度末)	124,878人 (R5年度末)	123,552人 (R6年度末)	×

①KPIの達成状況

圏域の総生産額については、目標値14,300億円に対して、令和6年度実績では15,048億円と目標値を上回る結果となり、コロナ禍を経て、経済社会活動の正常化が進んだと言えます。

一方で、圏域の労働者数は、基準値123,665人からほぼ横ばいで推移していましたが、令和6年度の実績においては、目標達成までは努力を要する結果となりました。

②取組の実績と課題

<実績>

圏域の経済を支える地場企業を支援するために、社会情勢を踏まえ、先進事例の共有や研修会を実施しました。また、コロナ禍後の雇用情勢が改善する中、企業の人材確保と求職者の就職支援として、合同会社説明会などを開催し、求職者として圏域市町から参加がありました。さらには、創業しやすい環境の整備のために関係機関と連携し、創業支援施設「くるめ創業ロケット」を活用したセミナーの開催や相談体制の整備を行うことで、圏域市町の創業希望者の様々な課題に対応した指導や助言等を行いました。

圏域全体への戦略的な誘客に向け、圏域の観光資源の磨き上げや観光商品の造成などに取り組み、圏域市町が持つ観光資源を体験型の観光商品「まち旅博覧会」に一体的にラインナップし、広域観光連携推進事業でモデルルートの造成やデジタルサイネージを活用した効率的な情報発信を行いました。また、令和5年度から運用を行っている「久留米広域ウェルビーイングなび」(ポータルサイト)を活用し、圏域の特産品やふるさと納税返礼品が抽選で当たるプレゼント企画を実施することで、圏域の認知度向上やコロナ禍を経て回復傾向にある来訪者獲得のきっかけづくりに繋がりました。

<課題>

原材料費の高騰や生産年齢人口の減少による人材不足が深刻化しており、地場企業の事業継続に必要な人材の確保が課題となっています。こうした課題に対し、圏域の各市町が地域企業の状況に応じた取組ができるよう、連携した地域経済の分析や地元就職につなげる取組が必要です。

圏域の来訪者獲得に関しては、圏域が持つ魅力向上のために新たな魅力の掘り起こしや、圏域市町の特色ある観光資源の一体的な発信が必要です。また、物産展やプレゼント企画を実施しましたが、地場産品等の販路拡大までには至っておらず、大都市圏に向け、ポータルサイトを活用した継続的な取組を進めていく必要があります。

施策分野2 高次の都市機能の集積・強化

成果指標(KPI)		基準値	目標値		R4	R5	R6	R6進捗
集高次 積・の 強都 化市 機能 の	③久留米シティ プラザ入館者数	552,646人 (H30年度)	612,800人 (R7年度)	👉	350,290人 (R4年度)	451,121人 (R5年度)	557,584人 (R6年度)	×
	④アザレアネット 参加医療機関数	272施設 (R2年度)	295施設 (R7年度)	👉	289施設 (R4年度)	297施設 (R5年度)	311施設 (R6年度)	○
	⑤久留米市美術館 の入館者数	85,885人 (H30年度)	86,000人 (R7年度)	👉	52,282人 (R4年度)	64,006人 (R5年度)	52,339人 (R6年度)	×

①KPIの達成状況

「高次の都市機能の集積・強化」の指標について、久留米シティプラザ入館者数と久留米市美術館の入館者数はコロナ禍の影響などにより、目標値には近づいているものの、基準値を下回るものもあります。アザレアネット参加医療機関数は順調に増加し、令和5年度には目標値を達成しました。

②取組の実績と課題

<実績>

圏域の文化芸術の発信・活動拠点施設である久留米シティプラザで開催されるイベントの圏域住民向けチケット先行販売や、たまがる大道芸の圏域市町でのプレ事業を実施しました。久留米市美術館では、圏域市町の中学生を対象とした美術鑑賞バスツアーを実施するなど、都市機能を活かした各種事業の展開により、圏域全体の賑わいや圏域住民の文化芸術に触れる機会の創出に取り組みました。

また、アザレアネットの安定的・持続的な運用のため、関係機関と必要な調整を行うことに加え、医療分野と介護分野の情報連携をアザレアネットのシステムを介して行う取組の検討を開始しました。

<課題>

久留米シティプラザや久留米市美術館は様々な取組を進めてきたものの、圏域の文化芸術や賑わいづくりの拠点として、拠点機能を発揮する取組をさらに行う必要があります。

また、アザレアネットは診療情報の共有による診療の効率化だけではなく、医療分野と介護分野の連携の必要性が高まっており、対応が求められています。

今後更なる人口減少が見込まれる中において、県南エリアの中心地域として、都市機能の集積を活かして、圏域の活力と住民の利便性向上を図っていく必要があります。

施策分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上分野

成果指標(KPI)	基準値	目標値		R4	R5	R6	R6進捗
生活関連機能サービスの向上 ⑥病院群輪番制の運用状況	365日/年 (R2年度)	365日/年 (R7年度)	☞	365日/年 (R4年度)	365日/年 (R5年度)	365日/年 (R6年度)	○
⑦総人口に対する年少人口割合	13.60% (R2年1月)	13.50% (R7年1月)	☞	13.50% (R4年1月)	13.40% (R5年1月)	13.20% (R6年1月)	×
⑧観光入込客数	10,558千人/年 (R1年)	10,700千人/年 (R7年)	☞	6,658千人/年 (R3年)	7,920千人/年 (R4年)	9,028千人/年 (R5年)	×
⑨鉄道乗降客数	44,067千人/年 (R1年度)	44,067千人/年 (R7年度)	☞	35,234千人 (R3年度)	38,959千人 (R4年度)	40,603千人/年 (R5年度)	×
⑩路線バス乗降客数	10,124千円/年 (R1年)	10,124千人/年 (R7年)	☞	7,577千人/年 (R3年)	8,335千人/年 (R4年度)	8,618千人/年 (R5年度)	×
⑪圏域への転入者数	19,494人/年 (H30.10月～R1.9月)	21,400人/年 (R6.10月～R7.9月)	☞	19,548人/年 (R3.10月～R4.9月)	19,051人/年 (R4.10月～R5.9月)	18,480人/年 (R5.10月～R6.9月)	×
⑫講演会・研修会への連携市町職員の延べ参加人数	313人/4年 ※78.25人/年 (H29～R2年)	350人/4年 ※87.5人/年 (R4～R7年)	☞	21人/年 (R4年)	33人/年 (R5年)	18人/年 (R6年)	×

①KPIの達成状況

「生活関連機能サービスの向上」の指標の観光入込客数、鉄道乗降客数などについては、コロナ禍に基準値よりも減少し、その後、コロナ禍前のレベルまでは戻り切れていません。また、総人口に対する年少人口割合と圏域への転入者数についても、令和6年度の実績においては、目標達成までには努力を要する結果となっています。

②取組の実績と課題

<実績>

地域医療や子育て支援、地域振興、公共交通など多岐の分野に渡って様々な取組を進め、圏域住民の利便性向上を図りました。

具体的には、小児救急センターの運営支援や子育て支援施設の相互利用など、関係団体とも連携をしながら事業に取り組みました。また、電子図書館については、圏域市町での連携によるスケールメリットを活かした効率的な導入・運用を実現しました。

さらに、圏域市町間での共通の課題であるICTの活用や電力スマート化、災害対応、外国人住民の暮らしやすさの向上などのノウハウの共有等に取り組み、効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保など圏域マネジメント能力の強化を進めました。

<課題>

人口減少社会において人材不足も顕著になりつつある中で、圏域住民の利便性向上のために、行政サービスの相互・共同利用をはじめ、デジタル化や防災、公共交通の維持確保などの課題解決には圏域で連携した取組がより効率的で効果的な面があり、さらに検討を進める必要があります。また、圏域内にある多様な地域資源を活かして、さらなる圏域の活性化につなげていくことも重要です。

さらには、中長期的な視点に立った公共インフラの維持・活用、専門人材の確保・育成などの効率的な行財政運営へ向けた取組などについて検討していく必要があります。

(2) 総括

進捗度	R4	R5	R6	判断基準
	件数	件数	件数	
○	3 (25.0%)	3 (25.0%)	3 (25.0%)	目標を達成している、ほぼ達成している
△	3 (25.0%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	目標に近づいている
×	6 (50.0%)	7 (58.3%)	9 (75.0%)	目標達成まで努力を要する
—	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	現時点では判断が困難(実績なし)
計	12	12	12	

①KPIの達成状況

各KPIの達成状況を見ると、令和6年度においては、「目標値を達成している」「ほぼ達成している」が3件（25%）という結果であり、順調に目標値に近づいた項目や令和6年度実績の時点で達成済の項目があるものの、昨今の社会情勢の影響を受け、「目標達成まで努力を要する」ものが7割を超えています。

少子高齢化・人口減少の進展、コロナによる生活や就労形態の変化などがKPIの達成状況に与えている影響も大きいと考えられますが、その一方で、観光や賑わいなどはコロナ前に戻りつつあります。圏域全体の魅力向上や活力維持に向けて、社会情勢や圏域の課題を踏まえながら、より一層連携を深め、取組を進めていくことが重要となります。

②取組に対する全体評価

第2期ビジョンでは、第1期に引き続き、福岡県南地域における経済・文化の中心地域として自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めるため、4市2町が連携しながら39の関連事業を展開してきました。

具体的には、第2期ビジョンから新たにポータルサイト構築や圏域市町の共同物産展の開催、広域観光ルートの造成など圏域の豊かな資源を活用し圏域の魅力を圏域内外に発信するとともに、電子図書館システムの共同運用、市民活動活性化事業、圏域市町合同での空き家相談会の開催に取り組みしました。

圏域の生活機能強化を図る分野では、第1期から継続して取り組んでいる小児救急センターの運営支援事業や子育て支援に加え、新たにICT活用推進に係る取組、災害対応に係るノウハウの共有などを圏域市町で連携し進めてきました。

このように、圏域の持つ強みを活かし、課題を補い、様々な環境の変化に対応する取組を進め、圏域の将来像として描いた「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」と実感できる魅力あふれる圏域づくりに向けて、一定の成果があったものと考えています。

一方で、そうした圏域での取組の成果が住民等と共有できていない面もあり、各市町連携して取組の周知を行っていく必要があります。

今後、少子高齢化・人口減少に伴う人口構造の変化や様々な分野での人材不足、また、気候変動に伴う災害リスクの高まり、デジタル化の進展など、社会環境やニーズはさらに大きく変化していくことが見込まれます。こうした中で、単独の自治体だけでは、解決が難しい課題への対応や福岡県南の中心地域としての拠点性の維持を図り、連携中枢都市圏の取組を圏域の実情に合わせて深化させていく必要があります。

第3章 圏域が目指す将来像

1. 圏域が目指す将来像

第2期ビジョン（令和4年度～令和7年度）の期間中、本圏域の人口は社人研推計値（平成30年）の44.0万人を上回って推移しています。また、令和27年度末時点の推計値は36.3万人とされていましたが、直近の推計値（令和5年）では39.0万人と上振れしています。経済面においては、圏域の総生産額が1兆4,276億円（令和2年）から1兆5,048億円（令和4年）に増加するなどの状況が見られます。

しかしながら、近年は全国的な人口減少や人口構造の変化に加え、若年層の流出や地域活力の低下への懸念、デジタル化の進展、インフラの老朽化、災害リスクの増大など、複合的な課題に直面しています。また、コロナ禍以降の人流は回復途上であり、地域の魅力発信や交流の再活性化が求められます。

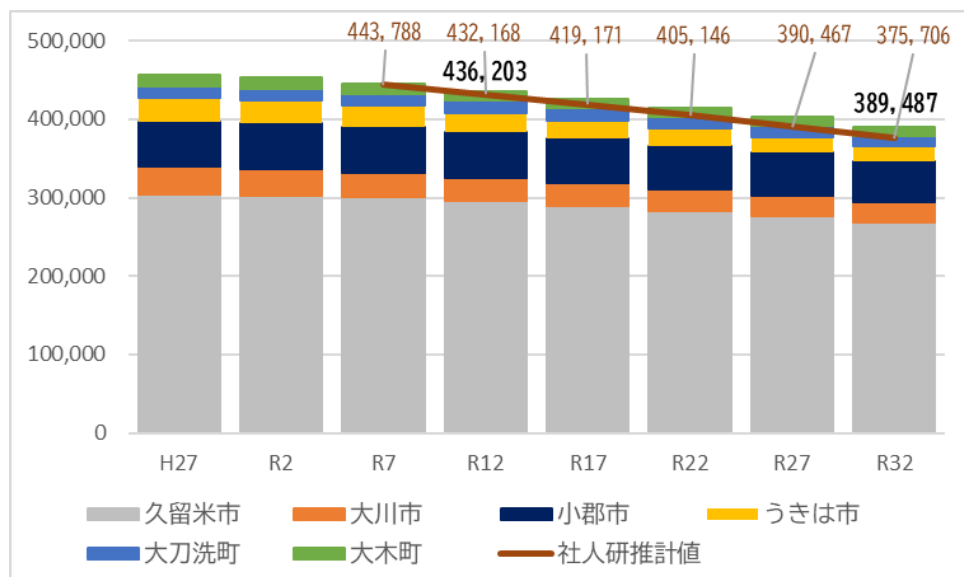
こうした中で、圏域の4市2町が互いの強みを持ち寄り、連携を通じて補完し合う広域的な取組の重要性はますます高まっています。そこで、連携中枢都市圏の取組を圏域の実情に合わせて深化させ、圏域内に暮らす人々が安心して住み続けられる基盤を維持・強化するとともに、圏域の外にいても感じることでできる魅力づくりや発信に取り組んでいきます。

そのようなことを踏まえ、第3期ビジョンにおいても、第2期ビジョンに引き続き、本圏域の将来像を次のように設定し、福岡県南地域における経済・文化の中心地域として自主自立的に発展し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持していくことを目指していきます。

住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい
～魅力ある久留米広域連携中枢都市圏の創造～

2. 圏域の将来人口（住民基本台帳）

圏域の将来人口については、各市町の独自の取組や個性を生かした取組に加え、本ビジョンを基にした様々な取組を推進した結果として、令和12年度末における目標人口を**43.6万人**（国立社会保障・人口問題研究所推計に基づく住基人口換算値では約43.2万人）に設定します。



第4章 将来像の実現に向けて

1. 将来像の実現に向けた方策

(1) 施策の設定

目指す将来像の実現に向けて、単独自治体では解決が難しくなっている人材確保や激甚化・頻発化する災害への対応、公共インフラの適正管理などの課題に対して、圏域市町が連携・協力し解決に向けた取組を進めていくことが求められています。また、圏域市町が地域の実情に応じた取組を進めていくとともに、住民の安心や利便性の向上、行政事務の効率化などに向けて、デジタル化を進めていく必要があります。

第3期ビジョンにおいては、このような視点で、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」の3分野において、15の施策方向性に基づき、具体的な取組として、39の連携事業を実施していきます。

(2) SDGs との連動

SDGs は、「誰一人取り残さない（leave no one behind）」という理念の下、令和12（2030）年を達成年限とする全ての国が取り組むべき「持続可能な開発目標」であり、貧困、飢餓、健康・福祉、教育、ジェンダー、気候変動、平和などに関する17のゴール（目標）が掲げられています。SDGsの達成に向けては、国や地方自治体、民間企業、市民社会、消費者、地域の住民、NPOなどの多様なステークホルダーが、自分ごととして捉え、連携・協働して取り組んでいくことが求められています。

これまで推進してきた、本圏域が福岡県南地域の中心地域として持続的に発展していくための様々な取組には、SDGsの理念が包含されるものであり、今後も引き続き「住み続けたい、暮らしてみたい、訪れてみたい」圏域を目指すにあたって欠かせない視点であることから、SDGsが示す17の目標と連携事業との関連を明示し、推進していくこととします。



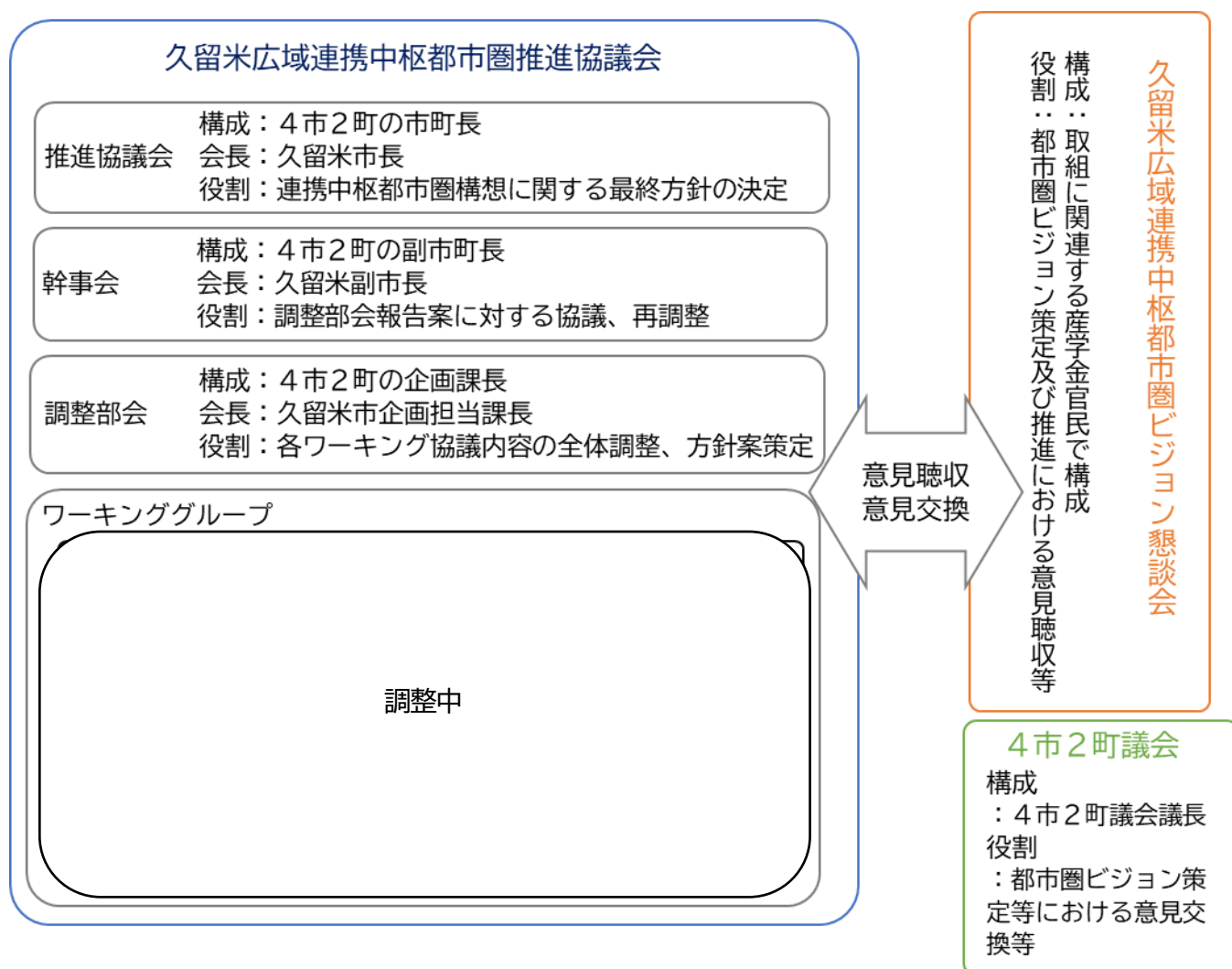
(3) KPI の設定

本ビジョンに位置付けられた具体的取組みの成果を検証するため、「圏域全体の経済成長のけん引」「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に関する KPI (Key Performance Indicator:重要業績評価指標) を設定します。

(4) ビジョンの推進体制

ビジョンの推進にあたっては、圏域市町で構成する「久留米広域連携中枢都市圏推進協議会」で協議・調整を行い、「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会」や圏域市町の議会からの意見を踏まえながら、圏域の目指すべき将来像の実現に向け、具体的な取組を着実に実施していくものとします。

また、KPI の達成状況や各取組の進捗状況を踏まえ、進捗管理を行い、取組の内容について、適宜見直しを行うこととします。



2. 事業体系

分野		施策の方向性	No.	連携事業
圏域全体の経済成長のけん引	地域経済の裾野拡大	推進体制の整備	1	久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会等運営事業
		地域経済の裾野拡大	2	地域経済分析等による産業支援事業
			3	物産展への出展事業
			4	地元企業採用支援事業
			5	首都圏等における情報発信事業
	地域産業の育成	地域産業の育成	6	創業支援事業
			7	地域産業基盤強化事業
			8	企業誘致推進事業
	戦略的な観光の推進	戦略的な観光の推進	9	魅力ある観光商品づくり事業
			10	広域観光連携推進事業
高次の都市機能の集積・強化		賑わいづくり	11	久留米シティプラザにぎわい創造事業
		医療体制の構築	12	診療情報共有及び医療介護連携基盤等整備事業
		文化芸術に触れる機会の提供	13	美術鑑賞事業
		高度な中心拠点の整備	14	西鉄久留米駅周辺整備事業
		学術研究機能の活用・連携	15	大学連携事業
生活関連機能サービスの向上	生活機能の強化に係る分野	地域医療	16	救急医療体制等の確保事業（病院群輪番制）
			17	小児救急センターの運営支援事業
		子育て支援	18	病児保育事業
			19	ファミリー・サポート・センター事業
			20	一時預かり事業
			21	地域子育て支援センター事業
			22	発達支援事業
		地域振興	23	ラジオを活用したPR事業
			24	地域振興促進事業
			25	電子図書館共同運用事業
			26	市民活動活性化事業
			27	プロスポーツチーム活用によるスポーツ推進事業
			28	地域の文化財活用事業
	強ネ結 化につ にびつ に係る ワーク 分野の	地域公共交通	29	公共交通利用促進事業
			30	地域公共交通の維持確保事業
		地域内外の住民との交流・移住促進	31	首都圏・福岡都市圏での移住促進事業
			32	外国人が暮らしやすい圏域づくり事業
	圏域 強化に に係る 分野能 力の	効率的な行財政の運営及び 人材の育成・確保	33	電力入札連携事業
			34	人材の育成及び確保事業
			35	ICT活用推進事業
			36	脱炭素化関連事業
			37	災害対応ノウハウ共有事業
			38	田んぼダム推進による湛水減災事業
			39	上水道インフラ適正管理ノウハウ共有事業

3. 具体的な取組

(1) 圏域全体の経済成長のけん引分野

■KPI（重要業績評価指標）

◇圏域の総生産額 15,048 億円 (R4 年度) → 15,900 億円 (R9 年度)

◇観光入込客数 9,028 千人 (R5 年) → 10,700 人 (R12 年)

■施策の方向性① 産学金官民が一体となった圏域の経済成長等の推進体制の整備

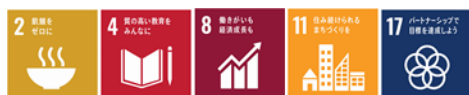


①久留米広域連携中枢都市圏ビジョンの推進事業

事業の 目的と概要		本ビジョンの推進体制として、4市2町の首長による推進協議会を設置するとともに、産学金官民による久留米広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会を設置し、意見を聴取し反映する。				
役割 分担	久留米市	推進体制の整備・運営及び連携中枢都市圏ビジョンの推進				
	連携市町	推進体制への参加及び久留米市との連携・協力による連携中枢都市圏ビジョンの推進				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

※毎年度予算の決定後に、各市町合計額により更新（以下同じ）

■施策の方向性② 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大



②地域経済分析等による産業支援事業の目的と概要

事業の 目的と概要		圏域内の自治体が、地場企業を対象とした支援策等を検討するにあたり、地域経済分析や、圏域内外の支援事例等を研究・分析し、効果的な手法を調査・検討する。検討にあたっては、金融機関や関係機関とも連携を図る。				
役割 分担	久留米市	調査研究会の立案、運営				
	連携市町	研究テーマの検討、研究会への参加				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③物産展への出展事業

事業の 目的と概要		福岡市等の大都市圏において、圏域内の自治体が協働して、伝統工芸品、お酒、菓子、果物など、圏域の地場産品や農産物等の PR・販売を実施し、広域交流の促進と物産の振興を図る。				
役割 分担	久留米市	(公財) 久留米地域地場産業振興センターとの調整				
	連携市町	出展品の調整				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

④地元企業採用支援事業

事業の 目的と概要		地元での就職を希望する新卒大学生や転職希望者の就職支援及び企業の人材確保支援により、地元就職の促進を目的として会社説明会を開催する。				
役割 分担	久留米市	合同会社説明会の実施				
	連携市町	合同会社説明会の周知・広報				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

⑦首都圏等における情報発信事業

事業の 目的と概要		大都市圏(特に圏域の知名度が低く、かつ市町個別の取組みが困難な遠隔地:首都圏・関西圏)において、移住先としての圏域の提案、潜在観光客の確保、圏域特産品の消費拡大に向けた情報発信を図る。				
役割 分担	久留米市	情報発信に関する全体調整、ポータルサイトの更新作業				
	連携市町	ポータルサイトの更新作業				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性③ 地域産業の育成



⑥創業支援事業

事業の 目的と概要		創業ネットワーク拠点機能を強化し、創業コミュニティを構築することで 創業しやすい環境づくりを進め、創業者の増加を図る。				
役割	久留米市	創業コミュニティの構築				
分担	連携市町	創業希望者・創業者へ、セミナーや創業支援施設の利用促進				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

⑦地域産業企業基盤強化事業

事業の 目的と概要		オープンラボの機能充実及び利用促進により、地場企業や開発意欲の高いベンチャーによる新たな事業展開や新製品開発を促進する。				
役割	久留米市	機器管理・運営、受託分析、機器操作研修				
分担	連携市町	企業への情報発信等				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

⑧企業誘致推進事業

事業の 目的と概要		東京で開催される福岡県企業立地セミナーへ共同出展し、圏域の産業用地に関する情報や圏域内の自治体の魅力などをPRして、企業誘致を促進する。併せて、企業アンケート等を実施して動向（ニーズ）の把握を行う。				
役割 分担	久留米市	福岡県企業立地課との調整、連携市町との調整 交流会での資料配布や企業との情報交換等				
	連携市町	交流会での資料配布や企業との情報交換等				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8 千円	R9	R10	R11	R12

■施策の方向性④ 戦略的な観光の推進



⑨魅力ある観光商品づくり事業

事業の 目的と概要		圏域内の魅力ある地域資源を活かした体験交流型の観光商品「まち旅博覧会」のフレームを活用した観光商品を開発し、圏域の魅力発信、交流人口の増加につなげていく。				
役割	久留米市	観光商品の開発・PR				
分担	連携市町	観光商品の開発・久留米市と協力して PR				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

⑩広域観光連携推進事業

事業の 目的と概要		構成市町それぞれの特色ある観光資源や強みを生かし、かつ広域で行うことでその効果を大きくすることができる事業を実施し、観光客の滞在時間の延長や宿泊の促進につなげる。				
役割	久留米市	事業の企画・実施				
分担	連携市町	事業への参画				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

(2) 高次の都市機能の集積・強化分野

■KPI

◇中心市街地の歩行者通行量 33,893 人(R6 年) → 37,400 人(R12 年)

◇大学等と連携した事業実施数 — → 12 件 (R12 年度)

■施策の方向性① 圏域全体の賑わいづくり



⑪久留米シティプラザにぎわい創造事業

事業の 目的と概要		圏域内の自治体と連携し、県南地域の「文化」、「活力」創造の拠点施設である「久留米シティプラザ」を活用した、広域的な情報発信や賑わいづくりなどの取組を展開することで、圏域内の活動拠点施設としての役割に資する。				
役割 分担	久留米市	事業企画・実施、情報発信（チラシ作成）、物産展等の場の提供				
	連携市町	情報発信（広報誌掲載・チラシ配架）、物産展等の実施				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性② データ連携による効率的な医療体制の構築



⑫診療情報共有及び医療介護連携基盤等整備事業

事業の 目的と概要		インターネットを利用する地域医療連携システム（ID-Link）により、患者の同意の下、医療機関間での診療情報の共有及び医療機関と介護施設での患者情報の共有並びに行政機関と医療機関での文書の電子授受のシステムの円滑な運営により、住民福祉の向上を図るもの。				
役割 分担	久留米市	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けた、関係機関との必要な調整及び費用負担				
	連携市町	アザレアネットの安定的・持続的な運用に向けた、久留米市との連携による当該地域の関係機関との必要な調整				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性③ 文化芸術に触れる機会の提供



⑬美術鑑賞事業

事業の 目的と概要		圏域の有する文化芸術発信の拠点機能を活かし、圏域住民に対して、美術館等の優れた美術作品の鑑賞機会を提供することで、文化芸術に対する興味・関心を高め、豊かな感性を育む。				
役割 分担	久留米市	情報提供、日程等の調整、美術館との調整				
	連携市町	美術館の展覧会等に関する情報提供 事業の企画、参加者の募集・選定、貸し切り（又は公用）バスの手配				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性④ 高度な中心拠点の整備



⑭西鉄久留米駅周辺整備事業

事業の 目的と概要		西鉄久留米駅周辺整備によるアクセス性、交通結節機能、滞留機能などの強化を図り、圏域を含む県南地域全体の発展をけん引し、広域的な拠点として再整備することにより、圏域全体の生活利便性の向上、賑わい創出による圏域の活性化につなげる。福岡県南地域の拠点性向上に向け西鉄久留米駅周辺の都市基盤や都市機能の更新を図る。				
役割 分担	久留米市	事業推進				
	連携市町	—				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性⑤ 学術研究機能の活用・連携



⑮大学連携事業

事業の 目的と概要		圏域市町が抱える多様な行政課題について、大学等が持つ知的・人的・物的資源を活かして、圏域市町共通もしくは各々が抱える行政課題・地域課題の内容や性質に応じて最適な大学等とマッチングし、その解決策の検討や研究に繋げる。				
役割 分担	久留米市	圏域市町と市内大学等との連携に向けた調整				
	連携市町	地域課題解決に向けた大学等との連携				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

(3) 生活関連機能サービスの向上分野

<生活機能の強化に係る分野>

■KPI

◇生活関連機能サービスの利用者数

21,595 人 (R6 年度) → 25,000 人 (R12 年度)

◇圏域人口の社会動態

—

→ 2,500 人(R8～R12 年の累計)

■施策の方向性① 地域医療



⑩救急医療体制等の確保事業（病院群輪番制）

事業の 目的と概要		久留米医療圏における救急医療体制を維持し、圏域住民の安全・安心の医療環境を確保するために、初期救急医療機関では対応できない平日夜間及び休日における入院治療を必要とする重症患者の医療を確保するための二次救急医療体制として、「病院群輪番制」の安定した運営に努める。				
役割 分担	久留米市	医師会への補助による病院群輪番制の実施				
	連携市町	医師会への補助による病院群輪番制の実施				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

⑪小児救急センターの運営支援事業

事業の 目的と概要		医療機関が通常診療をしていない夜間において、子どもの急な病気やけが（外来相当）への対応のため、準夜帯における小児初期救急医療を提供する「久留米広域小児救急センター」の長期的かつ安定的な運営を行う。				
役割 分担	久留米市	小児救急医療支援事業の実施（補助金交付・運営主体である医師会等との調整など）				
	連携市町	住民に対する広報、および利用実績に応じた費用負担				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性② 子育て支援



⑱病児保育事業

事業の 目的と概要		圏域における子育て世帯の子育てと就労の両立を支援するため、久留米市内 4 施設、大川市内 1 施設、小郡市内 2 施設における病児保育施設の相互利用体制を推進する。				
役割 分担	久留米市	久留米市内の病児保育事業の広域受入実施及び運営支援				
	連携市町	圏域内の病児保育事業の住民に対する情報提供及び広報、利用実績に応じた費用負担				
関係市町		久留米市、大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

⑲ファミリー・サポート・センター事業

事業の 目的と概要		圏域内のファミリー・サポート・センターにおいて、利用を希望する圏域住民の会員登録を行い、サービスを提供するとともに、圏域における会員登録拡大のための周知活動（セミナーや講演会等）を実施する。				
役割 分担	久留米市	圏域住民の会員登録とサービス提供及び事業の円滑な運営と会員登録拡大のための周知				
	連携市町	圏域住民の会員登録とサービス提供及び事業の円滑な運営と会員登録拡大のための周知				
関係市町		久留米市、うきは市、大刀洗町、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

⑳一時預かり事業

事業の 目的と概要		保育所で行われている一時預かりについて広域的な利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。				
役割 分担	久留米市	久留米市の保育所で行われている一時預かりについて、圏域住民の円滑な利用に向けた支援				
	連携市町	各市町の保育所で行われている一時預かりについて、圏域住民の円滑な利用に向けた支援				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

②地域子育て支援センター事業

事業の 目的と概要		地域子育て支援センターで実施する事業について、圏域の住民の方々による相互利用を可能にし、圏域の乳幼児とその保護者の子育てサービス利用機会の拡充を図る。				
役割 分担	久留米市	市内 9 カ所の地域子育て支援センターの運営（業務委託を含む。）				
	連携市町	各市町が実施している子育て支援センター業務の情報共有				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

②発達支援事業

事業の 目的と概要		久留米市の幼児教育研究所を圏域で広域的な利用を可能にすることで、運営体制や施設の充実を図る。 また、専門的な研究成果などについて、情報を共有化し、圏域全体の発達支援のレベルアップを図る。				
役割 分担	久留米市	円滑な広域利用に向けた運営体制の充実及び発達支援に係る情報の共有化				
	連携市町	円滑な広域利用に向けた住民への情報提供・広報及び久留米市との協力による発達支援に係る情報の共有化				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性③ 地域振興



②ラジオを活用した PR 事業

事業の 目的と概要		圏域住民の地域への誇りや愛着の向上につなげるため、圏域のコミュニティ FM 放送局である久留米ドリームスエフエムでの番組放送及び SNS の活用により、地域の多彩な魅力やイベント情報を発信する。				
役割 分担	久留米市	放送プログラムの調整、FM 放送局との調整、事業の実施				
	連携市町	放送プログラムの調整、FM 放送局との調整、事業の実施への協力				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

④地域振興促進事業

事業の 目的と概要		広報紙への共同掲載、ポスター・チラシ等の集合掲示・配架、イベントへの相互出展などを行い、圏域内への情報発信を図るとともに、圏域のポータルサイト『久留米広域ウェルビーイングなび』の運用や改修を行い、圏域情報の発信を行っていく。				
役割 分担	久留米市	市町イベント等の情報取りまとめ及び広報紙への相互掲載調整、ポスター・チラシ等の掲示・配架、イベント相互出展、ポータルサイトの運用保守・改修				
	連携市町	イベント情報相互提供・広報紙相互掲載、ポスター・チラシ等の提供、イベント相互出展				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

⑤電子図書館共同運用事業

事業の 目的と概要		圏域の図書館利用者の利便性を高めるため、非来館型サービスとして導入した電子図書館システムの共同運用を行う。				
役割 分担	久留米市	電子図書館契約・支払事務、予算要求、選書発注とりまとめ				
	連携市町	電子書籍の選書及び電子図書館サイトの共同運用				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

②⑥市民活動活性化事業

事業の 目的と概要		課題や住民ニーズが複雑・多様化する中、様々な課題解決に取り組む市民活動について、広域的な支援に取組み、市民活動の活性化を図る。				
役割 分担	久留米市	市民活動サポートセンター「みんくる」の広域利用に関する調整 市民活動に関する情報の共有、意見交換				
	連携市町	市民活動に関する情報の共有、意見交換				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8 千円	R9	R10	R11	R12

②⑦プロスポーツチーム活用によるスポーツ推進事業

事業の 目的と概要		圏域内に拠点を置くプロスポーツチームとの連携を通じて、圏域全体のスポーツ推進を図ることを目的とし、圏域内住民のスポーツへの関心と参加意欲の向上、圏域ジュニアアスリートの育成、チーム認知度の圏域内外への拡大等を目指す。プロスポーツチームを「地域の共有資源」として位置づけ、スケールメリットを生かした継続的な支援と交流により、圏域全体のスポーツ推進を着実に前進させる。				
役割 分担	久留米市	事業ごとに担当を担う				
	連携市町	事業ごとに担当を担う				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8 千円	R9	R10	R11	R12

②⑧地域の文化財活用事業

事業の 目的と概要		各地域に残される歴史的な建造物（指定文化財・登録文化財・未指定文化財）について、市町を超えた地域の魅力の再発見と情報発信を実施し、圏域内外の交流人口を増やしていく。				
役割 分担	久留米市	情報発信に関する全体調整、ツアー企画およびガイドの手配、建物カードの編集				
	連携市町	ツアー企画およびガイドの手配、建物カードの編集				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8 千円	R9	R10	R11	R12

<結びつきやネットワークの強化に係る分野>

■施策の方向性① 地域公共交通



②公共交通利用促進事業

事業の 目的と概要		公共交通に関する情報提供及びイベントの実施を通じて、圏内の公共交通の利用に関する意識啓発と、利用促進に取り組む。				
役割 分担	久留米市	マップの作成・配布、ＨＰや広報誌等での情報提供				
	連携市町	マップの作成協力・配布、連携市町のＨＰや広報誌等での情報提供				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③地域公共交通の維持確保事業

事業の 目的と概要		補助路線に対する行政負担の増加が想定されるため、効率的な運行を検討することで、圏域内の公共交通の維持・存続を図る。あわせて、「交通空白」解消に向けた取組を進めることで「地域の足」を確保していく。				
役割 分担	久留米市	減便・廃止に対する効率的な運行の検討や交通事業者との調整 「交通空白」解消に向けた地域公共交通の確保に関する検討				
	連携市町	減便・廃止に対する効率的な運行の検討や交通事業者との調整 「交通空白」解消に向けた地域公共交通の確保に関する検討				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

■施策の方向性② 地域内外の住民との交流・移住促進



③首都圏・福岡都市圏での移住促進事業

事業の 目的と概要		大都市圏における圏域の認知度向上と移住の候補地として認識してもらうことで、定住人口の増加につなげる。ターゲットエリアでのイベントやキャンペーン等による圏域の魅力や暮らしやすさ等の情報発信、移住支援を行う市民団体との連携事業、職員のスキルアップのための研修会などを実施する。				
役割 分担	久留米市	中心となって事業を推進				
	連携市町	企画等の提案及び事業推進への協力				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

③外国人が暮らしやすい圏域づくり事業

事業の 目的と概要		日常生活に必要な情報や防災情報などの緊急性の高い情報を出来るだけ多くの外国人住民に理解してもらうツールとして、やさしい日本語の普及を図るため、職員向けのやさしい日本語講座を行う。				
役割 分担	久留米市	中心となって事業を推進				
	連携市町	事業への協力及び日本語研修への参加				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費		R8	R9	R10	R11	R12
(各年度予算額)		千円				

<圏域マネジメント能力の強化に係る分野>

■施策の方向性① 効率的な行財政の運営及び人材の育成・確保



③電力入札連携事業

事業の 目的と概要		久留米市が有する電力入札のノウハウを共有し、連携市町の新電力事業者への切り替えが可能な施設において、電力入札を連携して取り組むことで、連携市町の電力調達コストの削減とマネジメント能力の強化・人材育成を図る。				
役割 分担	久留米市	制度変更への対応に関する周知等				
	連携市町	電力入札に関する入札事務				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

④人材の育成及び確保事業

事業の 目的と概要		社会環境の変化や多様化する地域課題に積極的に対応し、幅広い視野と柔軟な発想力を持った人材の育成・確保を図り、圏域内の自治体職員の人事交流、研修会の合同開催、人材育成・確保のノウハウ共有化に取り組む。				
役割 分担	久留米市	研修の企画や参加者等の調整、研修会の実施				
	連携市町	研修の企画、研修会への参加				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③⑤ ICT 活用推進事業

事業の 目的と概要		圏域自治体の住民の利便性向上や行政内部の業務効率化を図るため、デジタル技術や AI、オープンデータ等の活用を進めていく。また、圏域内外の先行事例の研究を進めるとともに、優良事例の水平展開を検討する。				
役割 分担	久留米市	・圏域自治体全体の企画・調整 ・先行事例の情報共有や他市町の優良事例の水平展開の検討 ・オープンデータの公開、カタログサイトの整備・運用や活用策の研究				
	連携市町	・先行事例の情報共有や他市町の優良事例の水平展開の検討 ・オープンデータの公開、カタログサイトの整備・運用				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③⑥ 脱炭素化関連事業

事業の 目的と概要		各自治体が行っている事業やノウハウ・実績を共有するなど、脱炭素化の取組について連携を図ることで、圏域のゼロカーボン達成に向けた効果的な促進を図る。				
役割 分担	久留米市	公共施設太陽光等の脱炭素化に向けた事例紹介等				
	連携市町	各自治体の脱炭素化に向けた事例紹介				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③⑦ 災害対応ノウハウ共有事業

事業の 目的と概要		自然災害の頻発・激甚化を背景に、筑後川水系を共有し、特に水害リスクの高い本圏域における各市町の防災・減災への取組や、避難所運営ノウハウ等を各市町の防災担当者が情報・意見交換により共有し、気象防災アドバイザー等を活用しながら、災害に強い圏域づくりを目指す。				
役割 分担	久留米市	情報交換会議の開催、テーマ調整等、気象防災アドバイザーの活用				
	連携市町	情報交換会議への出席等				
関係市町		久留米市・大川市・小郡市・うきは市・大刀洗町・大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③⑧田んぼダム推進による湛水減災事業

事業の 目的と概要		各市町において、様々な浸水対策事業と合わせて、筑後川への流出抑制・浸水被害防止を目的として、巨瀬川・大刀洗川・陣屋川の河川流域での協同事業として、田んぼダムに取り組み、浸水被害を減少させる。				
役割 分担	久留米市	・田んぼダム促進事業のさらなる拡大 ・効果を明確にし、手法を連携市町と共有。				
	連携市町	田んぼダムの有効性を理解し、農業者の協力を呼び掛ける。				
関係市町		久留米市・小郡市・うきは市・大刀洗町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

③⑨上水道インフラ適正管理ノウハウ共有事業

事業の 目的と概要		水道インフラの維持管理に向けて、圏域市町間で情報交換や意見交換、先進事例の紹介などを通じて、ノウハウの共有や業務の効率化、効果的な維持管理手法等の検討を行っていく。				
役割 分担	久留米市	情報交換会議の開催、先進事例の共有等				
	連携市町	情報交換会議への出席等、先進事例の共有等				
関係市町		久留米市、大川市、大木町				
事業費 (各年度予算額)		R8	R9	R10	R11	R12
		千円				

第3期久留米広域連携中枢都市圏ビジョン

令和8年 月策定

発行 久留米広域連携中枢都市圏推進協議会

編集 久留米市総合政策部総合政策課